

2 歳 出

概 要

本年度の歳出決算の状況は、次表のとおりで、予算現額 845,981,245,000円に対し、支出済額 748,144,521,958円、翌年度繰越額 82,954,645,000円、不用額 14,882,078,042円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は、88.44%、不用額の割合は、1.76%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 11,112,815,000円増加している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 17.05%、民生費 15.31%、総務費 14.32%、商工費 12.61%、土木費 12.14%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支出済額の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,298,082,000	1,196,635,705	0	101,446,295	92.18	0.16
総 務 費	111,818,796,000	107,101,600,933	2,149,441,000	2,567,754,067	95.78	14.32
民 生 費	116,686,562,000	114,552,912,340	849,122,000	1,284,527,660	98.17	15.31
衛 生 費	50,882,041,000	48,387,521,899	431,487,000	2,063,032,101	95.10	6.47
労 働 費	1,890,234,000	1,766,181,277	0	124,052,723	93.44	0.24
農 林 水 産 業 費	51,494,619,000	39,113,620,326	11,153,351,000	1,227,647,674	75.96	5.23
商 工 費	98,347,706,000	94,353,998,359	3,034,908,000	958,799,641	95.94	12.61
土 木 費	143,813,636,000	90,822,276,807	51,444,331,000	1,547,028,193	63.15	12.14
警 察 費	30,933,108,000	30,160,911,261	331,098,000	441,098,739	97.50	4.03
教 育 費	131,897,274,000	127,580,892,804	3,099,938,000	1,216,443,196	96.73	17.05
災 害 復 旧 費	25,961,894,000	12,150,679,520	10,460,969,000	3,350,245,480	46.80	1.62
公 債 費	80,957,293,000	80,957,290,727	0	2,273	100.00	10.82
予 備 費	0	0	0	0	0.00	0.00
合 計	845,981,245,000	748,144,521,958	82,954,645,000	14,882,078,042	88.44	100.00
令和元年度決算額	757,032,980,000	648,613,420,602	71,841,830,000	36,577,729,398	85.68	—
増 減 (△)	88,948,265,000	99,531,101,356	11,112,815,000	△ 21,695,651,356	2.76	—
増減(△)比率(%)	11.75	15.35	15.47	△ 59.31	—	—

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

	令和2年度		令和元年度		増減(△)		増減(△)比率	
	金額 (A)	構成比率 (a)	金額 (B)	構成比率 (b)	金額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	令和2年度 (C) / (B)	令和元年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
給与費	162,504,616,733	21.72	165,887,920,880	25.58	△ 3,383,304,147	△ 3.86	△ 2.04	△ 1.88
負担金、補助及び交付金	223,283,294,334	29.84	173,952,965,210	26.82	49,330,329,124	3.02	28.36	4.83
繰出金	89,143,268,385	11.92	90,843,833,276	14.01	△ 1,700,564,891	△ 2.09	△ 1.87	△ 2.79
工事請負費	71,226,707,587	9.52	70,410,212,509	10.86	816,495,078	△ 1.34	1.16	19.71
貸付金	86,983,010,200	11.63	53,818,224,000	8.30	33,164,786,200	3.33	61.62	△ 1.19
償還金、利子及び割引料	38,020,930,850	5.08	31,247,964,880	4.82	6,772,965,970	0.26	21.67	△ 1.04
委託料	29,321,471,289	3.92	24,041,852,245	3.71	5,279,619,044	0.21	21.96	1.38
積立金	16,680,919,870	2.23	9,197,665,151	1.42	7,483,254,719	0.81	81.36	△ 23.66
その他	30,980,302,710	4.14	29,212,782,451	4.50	1,767,520,259	△ 0.36	6.05	5.02
合計	748,144,521,958	100.00	648,613,420,602	100.00	99,531,101,356	-	15.35	1.84

このうち主なものの執行状況は、次のとおりである。

ア 給与費

給与費の支出済額は、162,504,616,733円となっており、歳出決算総額に占める割合は、21.72%で、前年度より 3.86ポイント低下している。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、職員手当等の減少等により、前年度に比べて 3,383,304,147円 (2.04%) 減少している。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
知 事 部 局 そ の 他	34,934,214,446	21.50	34,961,683,421	21.08	△ 27,468,975	0.42	△ 0.08
教 育 委 員 会	102,971,094,954	63.36	106,273,224,571	64.06	△ 3,302,129,617	△ 0.70	△ 3.11
警 察 本 部	24,599,307,333	15.14	24,653,012,888	14.86	△ 53,705,555	0.28	△ 0.22
合 計	162,504,616,733	100.00	165,887,920,880	100.00	△ 3,383,304,147	-	△ 2.04

イ 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は、223,283,294,334円となっており、歳出決算総額に占める割合は、29.84%で、前年度より 3.02ポイント上昇している。

支出済額の内容は、次表のとおりで、前年度に比べて 49,330,329,124円 (28.36%) 増加している。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
議 会 費	161,476,480	0.07	173,261,554	0.10	△ 11,785,074	△ 0.03	△ 6.80
総 務 費	39,603,150,031	17.74	37,035,199,690	21.29	2,567,950,341	△ 3.55	6.93
民 生 費	96,497,639,047	43.22	76,123,580,505	43.76	20,374,058,542	△ 0.54	26.76
衛 生 費	33,243,348,978	14.89	11,259,691,178	6.47	21,983,657,800	8.42	195.24
労 働 費	153,016,685	0.07	83,514,440	0.05	69,502,245	0.02	83.22
農 林 水 産 業 費	12,905,653,907	5.78	10,936,959,676	6.29	1,968,694,231	△ 0.51	18.00
商 工 費	8,739,300,130	3.91	8,977,508,574	5.16	△ 238,208,444	△ 1.25	△ 2.65
土 木 費	16,631,894,119	7.45	14,059,973,398	8.08	2,571,920,721	△ 0.63	18.29
警 察 費	28,461,440	0.01	30,436,950	0.02	△ 1,975,510	△ 0.01	△ 6.49
教 育 費	11,867,643,488	5.31	11,040,877,739	6.35	826,765,749	△ 1.04	7.49
災 害 復 旧 費	3,451,710,029	1.55	4,231,961,506	2.43	△ 780,251,477	△ 0.88	△ 18.44
合 計	223,283,294,334	100.00	173,952,965,210	100.00	49,330,329,124	-	28.36

前年度に比べて増加した主なものは、衛生費 21,983,657,800円、民生費 20,374,058,542円、減少した主なものは、災害復旧費 780,251,477円である。

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は、71,226,707,587円となっており、歳出決算総額に占める割合は、9.52%で、前年度より1.34ポイント低下している。

支出済額の内容は、次表のとおりで、前年度に比べて816,495,078円(1.16%)増加している。

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
総 務 費	347,800,000	0.49	2,515,698,000	3.57	△ 2,167,898,000	△ 3.08	△ 86.17
民 生 費	207,474,700	0.29	10,806,700	0.02	196,668,000	0.27	1,819.87
衛 生 費	799,200,000	1.12	121,161,000	0.17	678,039,000	0.95	559.62
労 働 費	495,000	0.00	0	0.00	495,000	0.00	皆増
農 林 水 産 業 費	10,699,118,800	15.02	10,871,191,400	15.44	△ 172,072,600	△ 0.42	△ 1.58
商 工 費	64,849,000	0.09	381,726,200	0.54	△ 316,877,200	△ 0.45	△ 83.01
土 木 費	49,928,647,137	70.10	41,421,038,542	58.83	8,507,608,595	11.27	20.54
警 察 費	959,376,000	1.35	1,793,479,100	2.55	△ 834,103,100	△ 1.20	△ 46.51
教 育 費	333,311,006	0.47	1,080,540,994	1.53	△ 747,229,988	△ 1.06	△ 69.15
災 害 復 旧 費	7,886,435,944	11.07	12,214,570,573	17.35	△ 4,328,134,629	△ 6.28	△ 35.43
合 計	71,226,707,587	100.00	70,410,212,509	100.00	816,495,078	-	1.16

前年度に比べて増加した主なものは、土木費 8,507,608,595円、減少した主なものは、災害復旧費 4,328,134,629円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、82,954,645,000円で、予算現額に対する割合は、9.81%となっており、前年度より 0.32ポイント上昇している。

繰越額の内容は、繰越明許費 80,292,938,000円、事故繰越し 2,661,707,000円で、繰越明許費の主なものは、土木費（道路橋りょう新設改良費、河川改良費、砂防費等）51,394,163,000円、農林水産業費（治山費、土地改良費、農地防災事業費、林道費等）10,894,751,000円で、事故繰越しの主なものは、災害復旧費（農林水産施設災害復旧費等）2,352,939,000円である。

前年度に比べて 11,112,815,000円（15.47%）増加している。

(3) 不用額

不用額は、14,882,078,042円で、予算現額に対する割合は 1.76%となっており、前年度より 3.07ポイント低下している。

不用額の主なものは、次のとおりで、

災害復旧費（耕地災害復旧費等）	3,350,245,480円
-----------------	----------------

総務費（賦課徴収費、公害対策費、計画調査費、防災対策費、株式等譲渡所得割交付金等）	2,567,754,067円
---	----------------

前年度に比べて 21,695,651,356円（59.31%）減少している。

各款別の状況

歳出決算額の各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.16%となっており、前年度より 0.03ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和2年度	1,298,082,000	1,196,635,705	0	101,446,295	92.18
令和元年度	1,319,409,000	1,254,055,145	0	65,353,855	95.05
増 減 (△)	△ 21,327,000	△ 57,419,440	0	36,092,440	△ 2.87

(1) 支出済額の主な内容は、議員報酬等の給与費 978,996,095円で、前年度に比べて 1,056,386円 (0.11%) 減少している。

(2) 不用額 101,446,295円は、旅費 35,642,771円、負担金、補助及び交付金 30,011,520円、報酬 14,807,474円等である。

第2款 総務費

総務費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 14.32%となっており、前年度より 0.59ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和2年度	111,818,796,000	107,101,600,933	2,149,441,000	2,567,754,067	95.78
令和元年度	98,666,989,000	96,714,084,674	342,624,000	1,610,280,326	98.02
増 減 (△)	13,151,807,000	10,387,516,259	1,806,817,000	957,473,741	△ 2.24

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、	
地方消費税清算金（地方消費税清算金）	35,948,412,703円
地方消費税交付金（地方消費税交付金）	29,507,067,000円
財産管理費（県有施設更新整備基金積立金等）	6,533,551,408円
前年度に比べて 10,387,516,259円（10.74%）増加している。増加した主なものは、地方消費税清算金 6,416,758,769円、地方消費税交付金 5,305,395,000円、財産管理費 4,605,281,056円で、減少した主なものは、生活環境施設整備費 4,855,116,664円、県民文化会館費 1,883,828,264円、財政基盤強化積立金 1,182,473,478円である。	
(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 2,149,441,000円で、次のとおりである。	
財産管理費（本庁舎等衛生環境整備費）	1,598,023,000円
生活環境施設整備費（水道施設耐震化等促進事業費、廃棄物処理センター解体撤去事業費補助金）	242,191,000円
計画調査費（JR内子線災害復旧支援事業費、5G活用しまなみサイクリスト誘客促進事業費）	104,500,000円
防災対策費（原子力発電施設周辺地域防災強化対策費、被災者生活再建緊急支援事業費、 原子力防災避難円滑化モデル実証事業費、原子力災害医療施設整備費）	82,973,000円
一般管理費（愛媛県スマートオフィス推進事業費）	73,700,000円
環境保全推進費（自然公園等施設整備事業費、自然公園等環境整備事業費）	36,035,000円
地域振興対策費（テレワーク移住者誘致促進事業費）	12,019,000円
(3) 不用額 2,567,754,067円の主なものは、次のとおりである。	
賦課徴収費（税収入払戻金等）	902,953,544円
公害対策費（環境放射線等監視体制強化事業費等）	254,853,936円
計画調査費（新ふるさとづくり総合支援事業費、新型コロナウイルス感染症対策プロスポーツ観戦促進事業費、 貸切バス3密回避利用促進事業費、愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費、 デジタルトランスフォーメーション推進事業費、公共交通感染拡大防止対策促進事業費、 公共交通利用回復緊急支援事業費、雇用・移住マッチング促進事業費、 5G活用しまなみサイクリスト誘客促進事業費、愛・野球博開催事業費等）	251,271,233円
防災対策費（原子力発電施設等緊急時安全対策費、原子力防災避難円滑化モデル実証事業費等）	189,913,464円
株式等譲渡所得割交付金（株式等譲渡所得割交付金）	148,205,000円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円 39,603,150,031	% 36.98	円 37,035,199,690	% 38.29	円 2,567,950,341	ポイント △ 1.31	% 6.93
償還金、利子及び割引料	37,511,162,834	35.02	30,696,468,721	31.74	6,814,694,113	3.28	22.20
給 与 費	12,410,882,943	11.59	12,375,774,469	12.80	35,108,474	△ 1.21	0.28
積 立 金	9,644,563,688	9.00	4,751,980,759	4.91	4,892,582,929	4.09	102.96
委 託 料	4,421,825,644	4.13	2,823,957,318	2.92	1,597,868,326	1.21	56.58
そ の 他	3,510,015,793	3.28	9,030,703,717	9.34	△ 5,520,687,924	△ 6.06	△ 61.13
合 計	107,101,600,933	100.00	96,714,084,674	100.00	10,387,516,259	—	10.74

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金 29,507,067,000円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは、地方消費税清算金 35,948,412,703円である。

積立金の主なものは、財産管理費 5,703,353,421円、財政基盤強化積立金 2,072,141,267円である。

委託料の主なものは、計画調査費 718,803,106円、一般管理費 676,628,877円、総務省統計費 615,852,871円、防災対策費 496,241,065円、賦課徴収費 424,786,626円、県民文化会館費 244,780,554円である。

第3款 民生費

民生費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 15.31%となっており、前年度より 0.92ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
令 和 2 年 度	円 116,686,562,000	円 114,552,912,340	円 849,122,000	円 1,284,527,660	% 98.17
令 和 元 年 度	95,238,809,000	93,321,213,205	999,446,000	918,149,795	97.99
増 減 (△)	21,447,753,000	21,231,699,135	△ 150,324,000	366,377,865	0.18

- (1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、
- | | |
|---|-----------------|
| 高齢者福祉費（介護給付費負担金、後期高齢者医療公費負担事業費等） | 49,485,180,224円 |
| 国民健康保険指導費（国民健康保険事業特別会計繰出金、国民健康保険保険基盤安定事業費等） | 12,892,284,550円 |
| 社会福祉振興費（生活福祉資金貸付事業費等） | 12,867,870,698円 |
| 身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、重度心身障がい者（児）医療費公費負担事業費等） | 12,126,671,311円 |
- 前年度に比べて 21,231,699,135円（22.75％）増加している。増加した主なものは、社会福祉振興費 12,199,800,569円、高齢者福祉費 5,284,261,563円、減少した主なものは、国民健康保険指導費 784,065,144円、扶助費 103,859,712円である。
- (2) 翌年度繰越額 849,122,000円は、繰越明許費で、主なものは、社会福祉施設費（障がい福祉施設整備事業費） 529,040,000円、高齢者福祉費（介護基盤整備事業費、介護事業所サービス提供体制確保事業費等） 225,586,000円である。
- (3) 不用額 1,284,527,660円の主なものは、次のとおりである。
- | | |
|---|--------------|
| 児童福祉施設費（保育施設等運営費負担金、子育て家庭支援事業費等） | 359,512,231円 |
| 身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、更生医療費等負担金、障がい福祉施設等サービス提供体制確保事業費、障がい福祉施設等感染拡大防止対策事業費等） | 286,150,689円 |
| 高齢者福祉費（軽費老人ホーム事務費補助金、高齢者福祉施設等感染拡大防止対策事業費、介護保険地域支援事業交付金、低所得者介護保険料軽減負担金、介護保険財政安定化基金貸付等事業費、明るい長寿社会づくり推進事業費、介護職員等資質向上支援事業費、新型コロナウイルス感染症高齢者福祉施設等職員慰労金給付事業費、介護人材研修等支援事業費、認知症介護研修事業費等） | 208,673,776円 |
| 児童措置費（児童福祉施設入所措置費等） | 103,590,999円 |

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円 96,497,639,047	% 84.24	円 76,123,580,505	% 81.57	円 20,374,058,542	ポイント 2.67	% 26.76
繰 出 金	7,844,016,456	6.85	8,523,557,055	9.13	△ 679,540,599	△ 2.28	△ 7.97
扶 助 費	3,168,845,991	2.76	3,282,655,251	3.52	△ 113,809,260	△ 0.76	△ 3.47
給 与 費	2,838,113,210	2.48	2,795,435,965	3.00	42,677,245	△ 0.52	1.53
そ の 他	4,204,297,636	3.67	2,595,984,429	2.78	1,608,313,207	0.89	61.95
合 計	114,552,912,340	100.00	93,321,213,205	100.00	21,231,699,135	—	22.75

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費 49,070,237,598円、社会福祉振興費 12,712,826,026円、身体障害者福祉費 11,286,722,633円である。

繰出金の主なものは、国民健康保険指導費 7,839,213,456円である。

扶助費の主なものは、扶助費（生活保護費）1,810,485,704円、身体障害者福祉費 684,955,870円である。

第4款 衛 生 費

衛生費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 6.47%となっており、前年度より 2.63ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
令 和 2 年 度	円 50,882,041,000	円 48,387,521,899	円 431,487,000	円 2,063,032,101	% 95.10
令 和 元 年 度	25,873,737,000	24,886,602,451	276,266,000	710,868,549	96.18
増 減 (△)	25,008,304,000	23,500,919,448	155,221,000	1,352,163,552	△ 1.08

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

医務費（新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費、 新型コロナウイルス感染症医療機関等感染拡大防止等支援事業費、地域医療介護総合確保基金積立金等）	18,728,090,770円
予防費（新型コロナウイルス感染症医療従事者等慰労金給付事業費、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費等）	11,803,086,256円
病院費（病院事業会計負担金、病院事業会計貸付金）	8,335,747,000円

前年度に比べて 23,500,919,448円（94.43%）増加している。増加した主なものは、医務費 13,385,447,476円、予防費 9,203,455,069円、減少した主なものは、母子保健指導費 143,283,175円、精神衛生費 113,026,709円である。

(2) 翌年度繰越額 431,487,000円は、繰越明許費で、主なものは、医務費（県立病院感染拡大防止支援事業費負担金等） 416,874,000円である。

(3) 不用額 2,063,032,101円の主なものは、次のとおりである。

医務費（新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費、地域医療構想推進費、 新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業費等）	901,453,230円
予防費（新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費、新型コロナウイルス感染症医療従事者等慰労金給付事業費、 難病対策費、一般防疫対策費）	760,551,744円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円 33,243,348,978	% 68.70	円 11,259,691,178	% 45.24	円 21,983,657,800	ポイント 23.46	% 195.24
貸付金	3,201,084,200	6.62	3,199,620,000	12.86	1,464,200	△ 6.24	0.05
積立金	3,318,366,370	6.86	3,478,976,585	13.98	△ 160,610,215	△ 7.12	△ 4.62
給与費	2,832,979,890	5.85	2,865,978,875	11.52	△ 32,998,985	△ 5.67	△ 1.15
扶助費	2,386,387,611	4.93	2,376,444,656	9.55	9,942,955	△ 4.62	0.42
その他の	3,405,354,850	7.04	1,705,891,157	6.85	1,699,463,693	0.19	99.62
合 計	48,387,521,899	100.00	24,886,602,451	100.00	23,500,919,448	-	94.43

負担金、補助及び交付金の主なものは、医務費 13,991,099,655円、予防費 9,052,525,098円である。

貸付金の主なものは、病院費 3,000,000,000円である。

積立金は、医務費 3,318,366,370円である。

扶助費の主なものは、予防費 1,951,610,560円である。

第5款 労働費

労働費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.24%となっており、前年度より 0.01ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
令 和 2 年 度	円 1,890,234,000	円 1,766,181,277	円 0	円 124,052,723	% 93.44
令 和 元 年 度	1,729,278,000	1,631,674,529	1,988,000	95,615,471	94.36
増 減 (△)	160,956,000	134,506,748	△ 1,988,000	28,437,252	△ 0.92

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

職業訓練総務費（職員経費等）	424,671,982円
労働福祉費（勤労者福祉資金貸付事業費等）	340,010,459円
職業対策費（離職者等職業能力開発事業費等）	299,448,458円
労政総務費（職員経費等）	260,283,889円

前年度に比べて 134,506,748円（8.24%）増加している。増加した主なものは、雇用対策費 76,647,579円、産業技術専門校費 49,430,592円、減少した主なものは、職業訓練総務費 15,886,650円、労働教育費 857,768円である。

(2) 不用額 124,052,723円の主なものは、次のとおりである。

職業対策費（離職者等職業能力開発事業費、障がい者就労促進事業費）	48,706,542円
産業技術専門校費（訓練事業費、産業技術専門校耐震化等事業費等）	37,515,032円

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	704,096,613	39.87	698,088,449	42.78	6,008,164	△ 2.91	0.86
委 託 料	406,380,438	23.01	346,330,445	21.23	60,049,993	1.78	17.34
貸 付 金	320,000,000	18.12	320,000,000	19.61	0	△ 1.49	0.00
負担金、補助及び交付金	153,016,685	8.66	83,514,440	5.12	69,502,245	3.54	83.22
そ の 他	182,687,541	10.34	183,741,195	11.26	△ 1,053,654	△ 0.92	△ 0.57
合 計	1,766,181,277	100.00	1,631,674,529	100.00	134,506,748	-	8.24

委託料の主なものは、職業対策費 221,764,764円、雇用対策費 129,865,859円である。

貸付金は、労働福祉費 320,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、雇用対策費 89,766,259円、職業訓練総務費 51,069,092円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり5.23%となっており、前年度より0.52ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和2年度	51,494,619,000	39,113,620,326	11,153,351,000	1,227,647,674	75.96
令和元年度	50,269,553,000	37,301,043,588	11,761,457,000	1,207,052,412	74.20
増 減 (△)	1,225,066,000	1,812,576,738	△ 608,106,000	20,595,262	1.76

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりである。

土地改良費（かんがい排水事業費、担い手育成基盤整備事業費、農村総合整備事業費等） 5,684,709,225円

水産業振興費（県産水産物消費拡大緊急対策事業費、漁業経営資金貸付金、県1漁協運転資金貸付金
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金等） 5,223,970,246円

治山費（山地防災治山事業費等） 3,527,880,963円

農業総務費（人件費及び人当経費等） 3,515,521,979円

農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、地すべり対策事業費、ため池地震防災対策事業費等） 2,971,707,457円

農業振興費（中山間地域等直接支払交付金事業費、農林水産業体質強化緊急対策基金積立金、産地収益力強化支援事業費等） 2,755,434,810円

林業総務費（人件費及び人当経費、林業成長産業化総合対策事業費、森林環境保全基金積立金等） 2,640,101,110円

前年度に比べて1,812,576,738円（4.86%）増加している。増加した主なものは、水産業振興費747,315,943円、土地改良費514,758,587円、漁港建設費466,453,264円、畜産振興費438,279,365円、林業総務費249,003,700円、減少した主なものは、治山費1,033,944,839円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 10,894,751,000円、事故繰越し 258,600,000円、計 11,153,351,000円となっており、主なものは、次のとおりである。

繰越明許費

治山費（山地防災治山事業費等）	3,047,798,000円
土地改良費（かんがい排水事業費、担い手育成基盤整備事業費等）	2,195,181,000円
農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、ため池地震防災対策事業費、地すべり対策事業費等）	1,958,324,000円
林道費（林道整備事業費等）	899,488,000円

事故繰越し

治山費（豪雨災害関連山地防災治山事業費）	258,600,000円
----------------------	--------------

(3) 不用額 1,227,647,674円の主なものは、次のとおりである。

農林水産研究所費（広域連携型農林水産研究開発事業費、家畜家禽改良増殖事業費、果樹試験研究費、農業試験研究費等）	171,656,791円
農業振興費（産地収益力強化支援事業費、経営体育成支援事業費、県産食材消費促進プロモーション支援事業費、 6次産業化活動支援事業費、加工用野菜生産流通体制整備事業費、みかんアルバイト確保緊急支援事業費等）	162,284,190円
水産業振興費（水産研究センター施設整備事業費、水産物輸出基盤整備事業費、沿岸漁業構造改善事業費、 離島漁業再生支援交付金事業費、県産水産者販売促進緊急対策事業費等）	122,163,754円
治山費（山地防災治山事業費等）	71,396,037円
土地改良費（農業集落排水事業費、担い手育成基盤整備事業費、農村総合整備事業費、かんがい排水事業費、 国営緊急農地再編整備事業換地受託費等）	70,173,775円
農村青年活動促進費（えひめ次世代ファーマーサポート事業費、新規就農総合支援事業費、農業大学校教育運営推進費等）	58,051,316円
農地防災事業費（ため池地震防災対策事業費等）	56,312,543円
造林費（県有林経営事業特別会計繰出金、森林病虫獣害対策事業費等）	55,404,698円
林道費（林道整備事業費等）	52,506,622円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円 12,905,653,907	% 33.00	円 10,936,959,676	% 29.32	円 1,968,694,231	ポイント 3.68	% 18.00
工 事 請 負 費	10,699,118,800	27.35	10,871,191,400	29.15	△ 172,072,600	△ 1.80	△ 1.58
給 与 費	7,055,165,342	18.04	7,083,184,419	18.99	△ 28,019,077	△ 0.95	△ 0.40
貸 付 金	2,766,100,000	7.07	2,873,100,000	7.70	△ 107,000,000	△ 0.63	△ 3.72
委 託 料	1,934,451,008	4.95	2,097,471,976	5.62	△ 163,020,968	△ 0.67	△ 7.77
積 立 金	1,534,051,824	3.92	886,125,883	2.38	647,925,941	1.54	73.12
そ の 他	2,219,079,445	5.67	2,553,010,234	6.84	△ 333,930,789	△ 1.17	△ 13.08
合 計	39,113,620,326	100.00	37,301,043,588	100.00	1,812,576,738	—	4.86

負担金、補助及び交付金の主なものは、農業振興費 2,034,422,533円、水産業振興費 2,023,737,901円、造林費 1,685,516,918円、漁港建設費 1,312,710,000円、農地総務費 1,177,859,926円、林業総務費 849,581,387円である。

工事請負費の主なものは、土地改良費 3,988,090,900円、治山費 3,179,238,000円である。

貸付金の主なものは、水産業振興費 2,650,000,000円である。

委託料の主なものは、農地防災事業費 490,448,179円、土地改良費 482,718,463円、治山費 252,938,807円、林業総務費 187,553,230円である。

積立金の主なものは、林業総務費 702,215,319円、農業振興費 600,634,170円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 12.61%となっており、前年度より 3.86ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 2 年 度	98,347,706,000	94,353,998,359	3,034,908,000	958,799,641	95.94
令 和 元 年 度	80,285,536,000	56,770,103,976	540,108,000	22,975,324,024	70.71
増 減 (△)	18,062,170,000	37,583,894,383	2,494,800,000	△ 22,016,524,383	25.23

(1) 支出済額の主な内容は、中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金、新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金等）82,434,358,588円で前年度に比べて 37,583,894,383円(66.20%)増加している。増加した主なものは、中小企業金融対策費 37,698,059,428円、減少した主なものは、中小企業振興費 393,264,932円である。

(2) 翌年度繰越額 3,034,908,000円は、繰越明許費で、主なものは、中小企業振興費（新型コロナウイルス感染症対応新ビジネスモデル展開促進事業費、えひめ地域産業力強化支援事業費等）2,053,186,000円である。

(3) 不用額 958,799,641円の主なものは、次のとおりである。

中小企業振興費（小規模事業経営支援事業費補助金、中小企業等グループ施設等復旧支援事業費、 加工食品輸出基盤整備支援事業費、創業者持続化緊急支援事業費、新型コロナウイルス感染症対策特別支援員設置事業費、 新型コロナウイルス感染第二波対処支援事業費、新型コロナウイルス感染症対策企業相談窓口運営事業費、 新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン定着推進事業費、中小企業団体中央会補助金等）	422,736,291円
中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）	219,007,412円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
貸 付 金	80,620,000,000	85.44	44,650,000,000	78.65	35,970,000,000	6.79	80.56
負担金、補助及び交付金	8,739,300,130	9.26	8,977,508,574	15.82	△ 238,208,444	△ 6.56	△ 2.65
給 与 費	1,421,693,279	1.51	1,470,348,410	2.59	△ 48,655,131	△ 1.08	△ 3.31
委 託 料	2,665,635,432	2.83	785,443,684	1.38	1,880,191,748	1.45	239.38
そ の 他	907,369,518	0.96	886,803,308	1.56	20,566,210	△ 0.60	2.32
合 計	94,353,998,359	100.00	56,770,103,976	100.00	37,583,894,383	-	66.20

貸付金は、中小企業金融対策費 80,620,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、中小企業振興費 4,184,465,216円、中小企業金融対策費 1,806,936,810円である。

委託料の主なものは、中小企業振興費 2,460,713,073円である。

第8款 土 木 費

土木費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 12.14%となっており、前年度より 0.03ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
令 和 2 年 度	143,813,636,000	90,822,276,807	51,444,331,000	1,547,028,193	63.15
令 和 元 年 度	126,676,612,000	78,952,820,864	43,244,352,000	4,479,439,136	62.33
増 減 (△)	17,137,024,000	11,869,455,943	8,199,979,000	△ 2,932,410,943	0.82

- (1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、
- | | |
|--|-----------------|
| 道路橋りょう新設改良費（橋りょう補修事業費、直轄道路事業費負担金、災害防除事業費、道路改築事業費、上島架橋整備事業費等） | 37,390,274,113円 |
| 河川改良費（河川改修費、肱川水系緊急治水対策推進事業費、直轄河川事業費負担金等） | 13,154,057,125円 |
| 砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、災害関連緊急砂防事業費、砂防激甚災害対策特別緊急事業費等） | 12,494,297,918円 |
- 前年度に比べて 11,869,455,943円（15.03%）増加している。増加した主なものは、道路橋りょう新設改良費 5,228,877,493円、河川改良費 4,279,689,421円、減少した主なものは、街路事業費 844,513,007円、交通事故防止対策事業費 209,847,240円である。
- (2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 51,394,163,000円、事故繰越し 50,168,000円、計 51,444,331,000円となっており、主なものは、次のとおりである。
- 繰越明許費
- | | |
|---|-----------------|
| 道路橋りょう新設改良費（災害防除事業費、橋りょう補修事業費、道路改築事業費、上島架橋整備事業費等） | 23,753,609,000円 |
| 河川改良費（河川改修費、肱川水系緊急治水対策推進事業費等） | 8,767,992,000円 |
| 砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費等） | 8,496,125,000円 |
- 事故繰越し
- | | |
|----------------|-------------|
| 港湾建設費（港湾整備事業費） | 50,168,000円 |
|----------------|-------------|
- (3) 不用額 1,547,028,193円の主なものは、次のとおりである。
- | | |
|---|--------------|
| 港湾建設費（直轄港湾海岸事業費負担金等） | 248,515,862円 |
| 道路橋りょう新設改良費（生活道路改良整備事業費、地震防災関連道路緊急整備事業費等） | 214,075,887円 |
| 砂防費（災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費、集落・避難路保全斜面地震対策事業費補助金、砂防施設防災・減災対策事業費等） | 147,829,082円 |
| 土木総務費（大洲庁舎整備事業費、土木施設安全対策緊急事業費、職員経費、四国中央庁舎移転経費等） | 124,692,620円 |
| 公園費（とべ動物園展示動物等購入費等） | 119,773,783円 |
| 街路事業費（都市計画街路事業費等） | 116,478,976円 |
| 交通事故防止対策事業費（道路防災・減災対策事業費） | 113,590,181円 |

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	49,928,647,137	54.98	41,421,038,542	52.46	8,507,608,595	2.52	20.54
負担金、補助及び交付金	16,631,894,119	18.31	14,059,973,398	17.81	2,571,920,721	0.50	18.29
委 託 料	12,959,098,113	14.27	12,509,616,756	15.84	449,481,357	△ 1.57	3.59
給 与 費	5,921,743,340	6.52	5,722,664,875	7.25	199,078,465	△ 0.73	3.48
補償、補填及び賠償金	2,264,260,463	2.49	2,590,031,636	3.28	△ 325,771,173	△ 0.79	△ 12.58
そ の 他	3,116,633,635	3.43	2,649,495,657	3.36	467,137,978	0.07	17.63
合 計	90,822,276,807	100.00	78,952,820,864	100.00	11,869,455,943	-	15.03

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 24,882,355,438円、砂防費 7,737,316,668円、河川改良費 6,801,942,979円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 5,443,254,246円、河川改良費 2,888,131,503円、河川総合開発費 2,807,628,551円である。

委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費 4,178,237,952円、砂防費 2,808,798,210円、河川改良費 1,577,199,706円、公園費 1,094,084,283円である。

補償、補填及び賠償金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 871,860,568円、街路事業費 644,980,190円である。

第9款 警 察 費

警察費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.03%となっており、前年度より0.78ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
令 和 2 年 度	30,933,108,000	30,160,911,261	331,098,000	441,098,739	97.50
令 和 元 年 度	31,575,575,000	31,181,665,040	0	393,909,960	98.75
増 減 (△)	△ 642,467,000	△ 1,020,753,779	331,098,000	47,188,779	△ 1.25

(1) 支出済額の主な内容は、警察本部費（職員経費等）26,646,653,833円である。

前年度に比べて1,020,753,779円（3.27%）減少している。減少した主なものは、警察施設費830,750,806円であり、増加した主なものは、警察本部費17,943,913円である。

(2) 翌年度繰越額331,098,000円は、繰越明許費で、警察施設費（駐在所等庁舎整備費）167,224,000円、警察本部費（運転免許センター衛生環境整備費）163,874,000円である。

(3) 不用額441,098,739円の主なものは、次のとおりである。

警察活動費（警察活動費(補助)）

218,300,411円

警察本部費（庁舎等維持管理費、運転免許センター衛生環境整備費、駐在所等家族報償費、庁舎用光熱水費、警察職員厚生経費、庁用事務費等）

166,457,167円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	24,599,307,333	81.56	24,653,012,888	79.06	△ 53,705,555	2.50	△ 0.22
需 用 費	1,294,483,508	4.29	1,267,918,025	4.07	26,565,483	0.22	2.10
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,010,550,476	3.35	1,051,099,683	3.37	△ 40,549,207	△ 0.02	△ 3.86
工 事 請 負 費	959,376,000	3.18	1,793,479,100	5.75	△ 834,103,100	△ 2.57	△ 46.51
委 託 料	904,046,552	3.00	957,212,529	3.07	△ 53,165,977	△ 0.07	△ 5.55
そ の 他	1,393,147,392	4.62	1,458,942,815	4.68	△ 65,795,423	△ 0.06	△ 4.51
合 計	30,160,911,261	100.00	31,181,665,040	100.00	△ 1,020,753,779	-	△ 3.27

需用費の主なものは、警察活動費782,412,679円、警察本部費403,201,589円である。

使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費564,707,833円、警察活動費259,415,474円である。

工事請負費の主なものは、警察活動費597,872,000円、警察施設費182,368,362円である。

委託料の主なものは、運転免許費470,424,426円、警察本部費238,371,799円である。

第10款 教育費

教育費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 17.05%となっており、前年度より 2.55ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和2年度	131,897,274,000	127,580,892,804	3,099,938,000	1,216,443,196	96.73
令和元年度	128,120,572,000	127,128,978,918	68,520,000	923,073,082	99.23
増 減 (△)	3,776,702,000	451,913,886	3,031,418,000	293,370,114	△ 2.50

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

小学校費（小学校職員経費等）

43,247,048,512円

高等学校管理費（高等学校職員経費等）

30,038,087,881円

中学校費（中学校職員経費等）

25,511,756,741円

前年度に比べて 451,913,886円 (0.36%) 増加している。増加した主なものは、高等学校整備費 2,523,027,223円、減少した主なものは、小学校費 1,970,622,140円である。

(2) 翌年度繰越額 3,099,938,000円は、繰越明許費で、高等学校整備費（県立学校衛生環境整備費、デジタル化対応産業教育設備整備費等）2,771,961,000円、特別支援学校費（特別支援学校衛生施設整備事業費、県立学校衛生環境整備費）143,577,000円、保健体育総務費（県立学校感染拡大防止対策事業費）134,400,000円、私学振興費（私立高等学校通信環境整備促進事業費）50,000,000円である。

(3) 不用額 1,216,443,196円の主なものは、次のとおりである。

体育振興費（競技力向上対策本部事業費、中高生競技力向上対策事業費、スポーツ医科学サポート事業費、国民体育大会費、トップアスリート強化支援事業費、国体予選会派遣費等補助金等）	223,929,006円
教育指導費（外国語指導助手招致事業費、愛媛学びのシステム活用事業費、中堅教諭等資質向上研修費、グローバル人材育成推進事業費、新規採用教員研修費、愛ある愛媛の道德教育推進事業費、えひめ英語力向上特別対策事業費、えひめスーパーハイスクールコンソーシアム開催事業費、魅力ある学校づくり推進事業費、えひめジョブチャレンジU-15事業費、高等学校地域協働推進事業費、えひめ次世代マイスター育成事業費、不登校児童生徒等支援事業費等）	141,197,748円
保健体育総務費（日本スポーツ振興センター災害共済給付金、一斉臨時休業対策食材納入業者等支援事業費等）	133,282,739円
高等学校管理費（教職員研修旅費、高等学校職員経費、高等学校運営費、中高一貫校給食委託費等）	129,894,119円
特別支援学校費（特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費、特別支援学校就学奨励費、特別支援学校職員経費、特別支援学校スクールバス整備事業費等）	89,388,279円
私学振興費（私立幼稚園子育て総合支援事業費、私立専門学校感染症防止・学習環境整備事業費補助金、私立高等学校家計急変世帯緊急支援事業費補助金、私立幼稚園運営費補助金等）	87,581,444円
教育委員会費（臨時休業対策昼食支援事業費、一斉臨時休業対策昼食支援事業費、職員経費等）	74,315,806円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	103,337,910,983	81.00	106,598,947,440	83.85	△ 3,261,036,457	△ 2.85	△ 3.06
負担金、補助及び交付金	11,867,643,488	9.30	11,040,877,739	8.69	826,765,749	0.61	7.49
委 託 料	2,453,773,290	1.92	2,052,256,255	1.61	401,517,035	0.31	19.56
需 用 費	2,350,523,336	1.84	1,420,272,969	1.12	930,250,367	0.72	65.50
備 品 購 入 費	2,046,479,334	1.61	371,247,058	0.29	1,675,232,276	1.32	451.24
そ の 他	5,524,562,373	4.33	5,645,377,457	4.44	△ 120,815,084	△ 0.11	△ 2.14
合 計	127,580,892,804	100.00	127,128,978,918	100.00	451,913,886	-	0.36

負担金、補助及び交付金の主なものは、私学振興費 7,684,829,739円、高等学校管理費 2,995,147,414円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費 961,939,131円、文化財保護費 350,165,190円、高等学校管理費 279,185,523円、体育振興費 251,525,247円である。

需用費の主なものは、高等学校管理費 938,110,497円、高等学校整備費 578,293,710円、社会教育施設費 339,304,440円である。

備品購入費の主なものは、高等学校整備費 1,751,377,874円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 1.62% となっており、前年度より 1.09ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
令 和 2 年 度	25,961,894,000	12,150,679,520	10,460,969,000	3,350,245,480	46.80
令 和 元 年 度	35,303,775,000	17,548,045,134	14,607,069,000	3,148,660,866	49.71
増 減 (△)	△ 9,341,881,000	△ 5,397,365,614	△ 4,146,100,000	201,584,614	△ 2.91

(1) 支出済額の主な内容は、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等） 8,148,842,565円である。

前年度に比べて 5,397,365,614円（30.76%）減少している。減少した主なものは、土木災害復旧費 4,437,013,809円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 8,108,030,000円、事故繰越し 2,352,939,000円、計 10,460,969,000円となっており、主なものは、次のとおりである。

繰越明許費

土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費、過年公共災害土木復旧費等） 4,708,796,000円

耕地災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費等） 2,548,179,000円

事故繰越し

耕地災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費等） 1,487,910,000円

土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費） 865,029,000円

(3) 不用額 3,350,245,480円の主なものは、耕地災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費等） 2,278,017,743円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	7,886,435,944	64.90	12,214,570,573	69.61	△ 4,328,134,629	△ 4.71	△ 35.43
負担金、補助及び交付金	3,451,710,029	28.41	4,231,961,506	24.12	△ 780,251,477	4.29	△ 18.44
委 託 料	353,246,161	2.91	300,141,154	1.71	53,105,007	1.20	17.69
給 与 費	403,727,705	3.32	644,432,609	3.67	△ 240,704,904	△ 0.35	△ 37.35
そ の 他	55,559,681	0.46	156,939,292	0.89	△ 101,379,611	△ 0.43	△ 64.60
合 計	12,150,679,520	100.00	17,548,045,134	100.00	△ 5,397,365,614	-	△ 30.76

工事請負費の主なものは、土木災害復旧費 7,470,060,944円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、耕地災害復旧費 2,164,504,090円、林業災害復旧費 1,257,575,000円である。

委託料の主なものは、土木災害復旧費 346,090,994円である。

第12款 公債費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 10.82%となっており、前年度より 1.81ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和2年度	80,957,293,000	80,957,290,727	0	2,273	100.00
令和元年度	81,923,135,000	81,923,133,078	0	1,922	100.00
増 減(△)	△ 965,842,000	△ 965,842,351	0	351	0.00

(1) 支出済額の主な内容は、元金 76,116,811,696円である。

前年度に比べて 965,842,351円 (1.18%) 減少している。

(2) 不用額 2,273円の主なものは、公債諸費 1,288円、利子 681円である。

第13款 予備費

本年度における予算額 454,282,000円のうち、445,282,000円は新型コロナウイルス感染症対策のために、商工費に 319,759,000円、教育費に 73,255,000円、衛生費に 27,902,000円、総務費に 24,366,000円充当し、9,000,000円は高病原性鳥インフルエンザ対策のために、農林水産業費に充当した。

予 算 額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円	円	円	円
454,282,000	454,282,000	0	0